

# 新地方公会計制度

## 千歳市の「4つの財務書類」について

### 新地方公会計制度の概要

平成19年10月に総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、地方公共団体の新しい会計基準が示されました。

これは、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた会計基準で、この制度においては、普通会計だけでなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することが求められています。主に、資産・債務改革に資する情報の整備を行い、健全な行政経営を行っていくことを目的としています。

### 千歳市の取り組み

千歳市では、この制度の導入を図ることとし、平成20年度決算から連結財務書類4表を作成しています。このたびの財務書類については、現在把握しているすべての「土地」を再調達価額などで評価し直しています。

今後は、資産・債務改革に資する情報整備のため、建物・工作物などの償却資産についても、台帳を整備し再調達価額で評価をし直し、段階的に財務書類の精度を高めていきます。**（段階的整備）**

#### <普通会計「貸借対照表」>

行政サービス提供に利用する資産や売却可能な資産を、市が期末日にどれだけ保有するのかわかると同時に、その資産を調達するための財源がどのように賄われているのかわかを示した財務書類です。貸借対照表は、資産、負債、純資産の3要素から構成されています。

<資産の部>		<負債の部>	
市が所有し行政サービス提供に利用される財産及び売却可能な財産、将来回収する資産		将来世代の負担で返済する債務 (地方債や将来支払われる職員の退職金など)	
(内訳)			
公共資産 道路・公園・庁舎など	3,837億円		
投資等 基金・出資金など	115億円		
流動資産 現金・預金、財政調整基金など うち 歳計現金 3.9億円	24億円	負債合計	431億円
		<純資産の部>	
		国または道の負担、及び現世代・過去世代が既に負担した分	
		純資産合計	3,544億円
資産合計	3,975億円	負債及び純資産合計	3,975億円

#### <普通会計「資金収支計算書」>

1年間の市の現金(=資金)の収入(歳入)と支出(歳出)を性質の異なる3つの区分(経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部)に分けて表示した財務書類です。

期首(19年度末)資金残高 2.0億円

経常的収支	68億円
公共資産整備収支	△30億円
投資・財務的収支	△36億円

期末(20年度末)資金残高 3.9億円

#### <普通会計「純資産変動計算書」>

市の純資産(正味の資産)が1年間にどのように増減したのかを示す財務書類です。

期首(19年度末)純資産残高 1,160億円

当期変動高	2,384億円
(内訳)	
純経常行政コスト	△267億円
財源の調達	281億円
その他	2,371億円

期末(20年度末)純資産残高 3,544億円

#### <普通会計「行政コスト計算書」>

1年間の行政活動のうち、福祉や教育といった人的サービスなどの提供のように資産形成につながらない行政サービスにかかった費用と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

平成20年度の千歳市の1年間のコスト総額は282億円です。

経常行政コスト(A) 282億円

(内訳)

- ・人にかかるコスト 56億円  
職員の給与・退職手当など
- ・物にかかるコスト 101億円  
光熱水費・修繕費・減価償却費など
- ・移転支的コスト 115億円  
生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金・繰出金など
- ・その他のコスト 10億円  
地方債の利子など

経常収益(B) 15億円

施設の使用料や手数料など、行政サービス提供の対価として得られた財源です。

純経常行政コスト

(A) - (B) 267億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

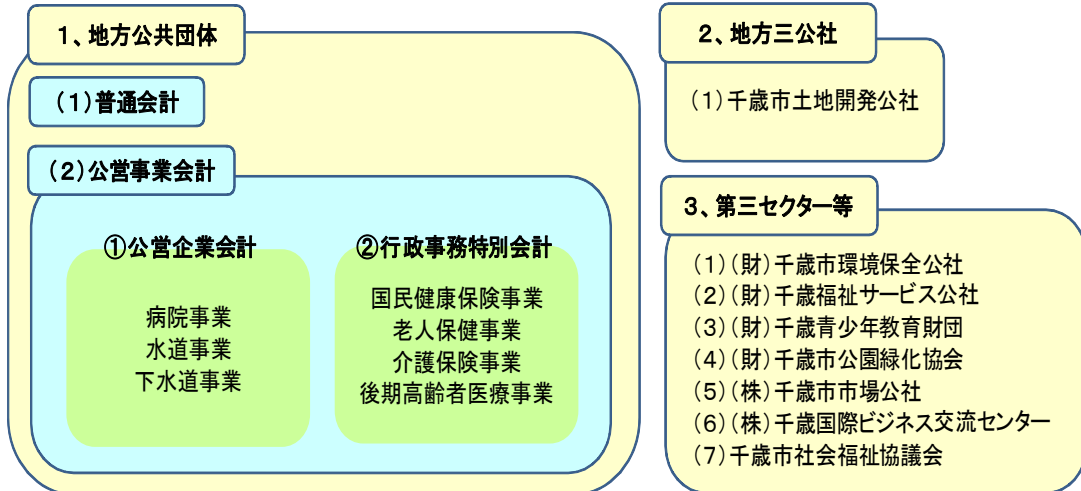
#### 普通会計財務書類4表からわかること

- ・市民一人当たりの資産 428万円
- ・市民一人当たりの負債 46万円
- ・市民一人当たりの行政サービス提供費用 30万円

## 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、千歳市を構成するその他の特別会計や、千歳市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

## 千歳市の連結の範囲



## <連結「貸借対照表」>

千歳市の20年度の連結貸借対照表は、次のとおりとなっております。普通会計単体に対して、資産が1,101億円増加し5,076億円となり、負債は445億円増加した結果877億円になります。純資産は655億円増加し4,199億円となります。

<資産の部>		<負債の部>	
市と連結対象団体が所有し行政サービス提供に利用される財産及び売却可能な財産、将来回収する資産 (内訳) 公共資産 (下水道事業の管渠や病院事業の病院建物などを合算) 投資等(基金・出資金など) 流動資産 (土地開発公社の売却用不動産などを合算) うち 資金 53億円	4,738億円 105億円 227億円	将来世代の負担で返済する債務 (地方債や将来支払われる職員の退職金など)	
繰延勘定	6億円	負債合計	877億円
資産合計	5,076億円	<純資産の部>	
		国または道の負担、及び現世代・過去世代が既に負担した分	
		純資産合計	4,199億円
		負債及び純資産合計	5,076億円

## <連結「資金収支計算書」>

連結資金収支計算書は次のとおりです。普通会計単体に比べ、経常的収支額が30億円増加、公共資産整備収支額が6.5億円減少し、投資・財務的収支額が36億円減少します。その結果、期末資金残高は13億円減少し、53億円になります。

期首(19年度末) 資金残高 64億円

経常的収支	97億円
公共資産整備収支	△36億円
投資・財務的収支	△72億円

期末(20年度末) 資金残高 53億円

## <連結「純資産変動計算書」>

連結純資産変動計算書は次のとおりです。普通会計単体に対して、財源の調達は40億円増加します。純資産残高は、655億円増えて、4,199億円になります。

期首(19年度末) 純資産残高 1,806億円

当期変動高 (内訳)	2,393億円
純経常行政コスト	△315億円
財源の調達	322億円
その他	2,386億円

期末(20年度末) 純資産残高 4,199億円

## <連結「行政コスト計算書」>

連結行政コスト計算書は次のとおりです。普通会計単体に対して、「人にかかるコスト」は50億円、「物にかかるコスト」は54億円、「移転支的コスト」は69億円、「その他のコスト」は38億円それぞれ増加し、経常行政コストは211億円増加し、492億円になります。一方で、経常収益は162億円増加し、177億円になります。その結果、純経常行政コストは49億円増加し、315億円になります。

経常行政コスト(A) 492億円

(内訳)

- ・人にかかるコスト 106億円  
職員の給与・退職手当など
- ・物にかかるコスト 155億円  
光熱水費・修繕費・減価償却費など
- ・移転支的コスト 183億円  
生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金・繰出金など
- ・その他のコスト 48億円  
地方債の利子など

経常収益(B) 177億円

施設の使用料や手数料など、行政サービス提供の対価として得られた財源です。

純経常行政コスト

(A) - (B) 315億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。